

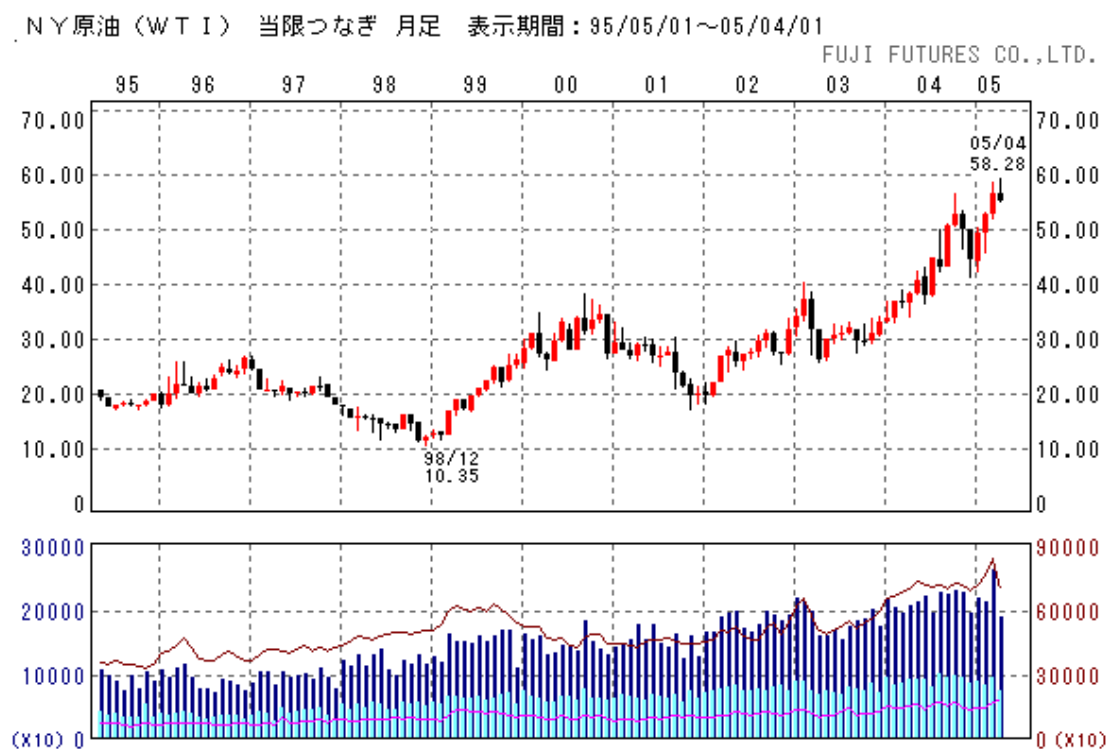
第10回経済レポート—高騰する原油価格

目次

1. 史上最高値を更新する原油価格	P 1
2. 三度のオイルショック	P 3
3. 50ドルの原油は高いか？	P 6
4. 原油の供給構造	P 9
5. 原油の需給	P 12

1. 史上最高値を更新する原油価格

原油の価格が高騰している。ここ10年間の原油価格の推移を振り返るために、以下にニューヨーク商業取引所におけるウエスト・テキサス・インターミディエイト（WTI、テキサス産原油）の1995年1月から現在に至る価格チャートを添付する。



チャートを見ると原油価格は1997年まではおおむね1バーレル20ドル前後で安定的であったことがわかる。もう少し時間軸を長く取ってみると、第2次オイルショックのあ

との1986年より1997年までの11年間は、1991年1月の湾岸危機のときを除き、原油価格は13ドルから19ドルまでの6ドルという小さな価格帯の中で変動していた。この時代は、第2次オイルショックを受けて原子力などの代替エネルギーの開発が進んだ事、北海原油やアラスカ原油など非OPEC産油国の原油生産が増加した事を背景に、OPECの価格支配力が弱まっており、原油価格はほぼ西側先進国の市場原理で決定される価格安定期だったのである。原油価格はアジアの通貨危機に伴う原油需要の減少を受け、1998年の12月には1バーレル10ドル35セントの直近の最安値を付けるまでになっていた。

アジアの通貨危機による価格低迷を受けて、1999年3月から2000年3月にかけてOPECは原油の生産調整を行い、再度価格支配力を回復している。この生産調整により原油価格は1999年初頭の10ドル台から2000年末の40ドル弱まで上昇した。OPECによる生産調整が機能した背景には、この2年間はアメリカ経済がクリントン政権のニューエコノミー政策による経済成長が続いており原油需要が旺盛であった事、そして北海油田や北米油田が成熟油田となり生産が伸びなかったことが考えられる。2001年1月にG. W. ブッシュが米国大統領に就任し米国経済は減速していくのであるが、原油価格もこれと歩調を合わせるように下落していき、2001年の9月11日の同時多発テロのあとは一気に20ドル台を割り込んでいる。しかし、翌年の1月より原油価格は反転し、2002年1月の20ドル台から2003年2月の40ドルまで上昇している。この上昇は同時多発テロのあとのイラク情勢の緊迫化を背景としたものであるといわれているが、アメリカが実際にイラクに軍事侵攻した2003年3月にはむしろ原油価格は下がり、2003年一杯30ドル前後で安定している。

今回の原油価格の高騰の始点は2004年初頭にあると考えるのが自然であろう。2003年末に30ドルであった原油は2004年を迎えて暴騰し、10月には1バーレル55ドルの史上最高値を付けた。その後原油価格は11月から12月にかけて小反落したものの2005年1月より再度反騰し、4月12日には58ドル28セントとさらに最高値を更新している。今回の原油価格の高騰は、イラク問題の長期化に伴う供給不安を背景として、ロシアの石油会社ココスの生産不安、ハリケーンによるアメリカの精油所の被害、ナイジェリアでの反乱、北米の寒波等その都度様々な要因を織り込みながら上昇を続けているものであるが、過去の原油価格の上昇とは決定的に違う点の一つだけある。中国の原油需要の拡大である。

過去において中国は石油の輸出国であったことを知っているだろうか。中国には大慶油田があり、中国はここで生産される原油で国内需要を満たすだけでなくその一部を輸出して外貨を稼いでいたことがあるのである。しかし2003年には中国の原油輸出は止まって

いる。中国の経済成長に伴う国内需要の増大と大慶油田の過剰採掘による生産低下により、中国は一転原油の一大輸入国になってしまったのである。原油の輸出国が一大輸入国になったのであるから、その影響は計り知れず大きい。今回の原油価格の高騰を投機資金の流入による異常価格で一時的なものとする論調が多いが、どうも事態はそれほど甘いものではないのではないか。中国を中心とする実需の増加を背景にしている以上原油の1バーレル50ドル台というのは異常とはいえず、むしろこれを異常価格としている論調のほうが異常かもしれないのである。そこで当経済レポートで分析する事にする。

2. 三度のオイルショック

過去オイルショックといわれているものは3回起きている。1973年から74年にかけての第一次石油危機、1978年から82年にかけての第二次石油危機そして1990年から91年にかけての湾岸危機である。それぞれのオイルショック時の原油価格の上昇割合を一覧にして示すと次のようになる。

(価格単位ドル)

石油危機	始期	原油価格	終期	原油価格	上昇倍率
第一次石油危機	1973年10月	3.0	1974年8月	11.6	3.9
第二次石油危機	1978年10月	12.8	1982年4月	42.8	3.3
湾岸危機	1990年8月	17.1	1991年2月	37.0	2.2

(原油価格は第一次及び第二次石油危機がアラビアンライト、湾岸危機がドバイ原油)

第一次石油危機は、第4次中東戦争を契機としてOPECが石油の供給削減を行ったことに端を発する。1973年10月6日、中東のエジプト及びシリア軍はイスラエルを奇襲攻撃し第4次中東戦争が始まった。これと期を一にしてOPEC加盟のペルシャ湾岸の産油国は、原油の公示価格の21%引き上げと原油の生産削減及びイスラエル支援国への原油の禁輸を発表した。この発表は、イスラエル支援国への禁輸とは反対に、“アラブを支援しイスラエルに対してその占領地からの撤退を求める強い措置をとった国には従来とおりの原油を供給する”という措置を伴っている。原油を戦略として使い石油消費国である西側先進国に対してアラブ支援を迫ったのである。OPECはこの年12月には、翌1974年1月より原油価格をさらに2倍に引き上げると決定したため、原油価格は第4次中東戦争開始前の1バーレル3ドルから1974年8月の11.6ドルまで3.9倍の上昇を示し第一次石油危機となったものである。

第4次中東戦争そのものは、当初苦戦のイスラエルが反撃に成功し軍事的にはイスラエルの勝利に終わっている(イスラエルは過去一度もアラブとの戦争に負けていない)。しかし、

経済的にアラブの獲たものは大きい。軍事の補助戦略としてのオイルショックの結果、OPECが国際原油市場での価格支配権を確立したからである。これ以前の世界の原油市場はセブン・シスターズといわれる米・英・蘭系の7社の巨大国際石油資本がカルテルを結んで原油価格を支配していたのである。

第一次石油危機では原油の価格が一挙に4倍になったが、それ以前の原油価格は1バーレル3ドルに抑えられていた。1バーレルは159リットルである。すなわち、第一次石油危機以前は原油の価格は1リッターあたり1.9セントにすぎず、現在の為替レート1ドル108円で換算すると1000ccあたり2円にしかない。ネットショッピングで六甲の美味しい水は1.5リッターボトル8本入りが1600円で売られている。六甲の美味しい水は1リッターあたり133円ということになる。東京都の水道料金は一般家庭向けの大口消費で1立方メートル当たり404円である。東京都の水道水は1リッターあたり0.4円ということになる。第一次石油危機以前の原油価格というのは、現在の東京都の水道料金の約5倍、六甲の美味しい水の100分の1.5という安さだったのである。

石油危機以前、世界は水並みに安い原油を使って第2次世界大戦を闘い、戦後の復興と経済成長を成し遂げてきたのである。水並みに安い原油は西側先進国にはまことに都合がよかったが、自分の土地から水並みに安い値段で原油が掘りだされていくのを見るのは、アラブにとってはまことに面白くないことであつたろう。アラブは安い原油の恩恵にはあずかっておらず、ただひたすら貧しかったのである。第一次石油危機は原油の価格と生産高の決定権を米・英・蘭の国際石油資本からアラブがもぎ取った事に画期的な意味がある。

第二次石油危機はイランのイスラム革命とイラン・イラク戦争による中東湾岸地域からの原油の供給不安により引き起こされた。イラン・イスラム革命が起きるまでイランは王政であり、パーレヴィ朝のモハンマド・レザー・パーレヴィ国王（在位1941年—1979年）が独裁体制をしいていた。1978年当時、パーレヴィ国王は莫大な石油収入とアメリカの支持を背景として、イランの近代化を白色革命（支配者による革命）により行おうとしていた。しかし、パーレヴィ国王の白色革命は、国民の経済格差の拡大や人口の都市集中をもたらし、大衆の強い反発を招いていた。この大衆の反発にイスラムの宗教界が加勢したことから事態はパーレヴィ体制の瓦解へと進んでいった。1979年1月にはパーレヴィ国王は国外に脱出して王政は崩壊し、翌2月にパリに亡命中であった宗教指導者ホメイニ師が帰国して革命政府を樹立した。親米的な王政が崩壊しイスラム原理主義による革命政権ができたのである。その後、テヘランのアメリカ大使館占拠・人質事件が発生した事もあり、1979年11月にアメリカはイランと国交を断絶している。

ホメイニによるイスラム革命政権を樹立したイランとサダム・フセインのイラクとの間で

1980年から1988年までの8年間にわたり交戦されたのがイラン・イラク戦争である。もともとイランはペルシャ人の国であり、アラブ人国家であるイラクとは民族的な対立があり、国境地帯のシャトル・アラブ川の領有権問題やイランのクルド人への軍事援助問題などの懸案事項を抱えていた。戦争はイランのイスラム革命に乗じてサダム・フセインのイラクがイランに空爆を行うことにより始まり、当初はイラク優勢で推移した。しかしイラクがイラン国内に深く進攻するにつれイランの反撃が強くなり、1982年以降は反対にイラン軍がイラク領内に進攻するまでに戦況が覆っていた。これに対し、イスラム革命の拡大波及を恐れたアメリカと周辺アラブ国家はイラクを援助し、戦争はイスラム原理主義対アメリカに支持されたアラブ連合の様相を呈し、1988年の国連の停戦採択まで続く事になった。今となっては嘘のような話であるが、この時代のイラクのサダム・フセインはアメリカと大の仲良しだったのであり、アメリカの軍事援助を受けてイランと戦っていたのである。1982年当時不利であった戦況もアメリカの支援で盛り返し、サダム・フセインは停戦時にはかなりのイラン領土を占領していたのである。

中東湾岸の大産油国のイランとイラクが革命に続く戦争を行い原油生産が停滞したのであるから、原油価格は暴騰した。第二次石油危機では、イスラム革命時の1978年9月時点で1バーレルあたり12.8ドルであった原油価格が、イラン・イラク戦争の勃発した1980年11月の42.8ドルまで3.3倍の上昇を示した。

湾岸危機は1990年8月2日のイラク軍のクウェート侵攻により引き起こされた。もともとイラクは1961年のクウェートの独立以来その領有権を主張していた。イラン・イラク戦争で経済的に疲弊したイラクは豊富な油田のあるクウェートを併合する事により国力の回復を図ろうとしたのである。

余談であるがこの点についてはサダム・フセインにも言い分がある。サダム・フセインの主張によれば最初に領土侵害を起こしたのはクウェートであり、イラクはこれに対して正当な反撃をしたということになっている。1980年代のイラン・イラク戦争当時、イスラム革命の拡大を恐れるクウェートはイラクを支援し資金援助を行っていた。クウェートは崩壊した旧イランのパーレヴィ家と同じく王政なのである。終戦後クウェートはこの資金の返済を求めたのであるが、サダム・フセインは、イスラム革命の拡大防止のためイラクがクウェートの犠牲となって闘った戦争に使われた資金に返済義務などないと突っぱねたのである。クウェートは金を返してくれないのであれば原油で返してもらおうと、クウェート・イラク国境にまたがる油田からイラク権益の原油を掘り出したのである。サダム・フセインはこれをイラクへの領土侵害というのであるが、この点についてはサダム・フセインの言い分に理がある。以上新聞では全く報道されないサダム・フセインの言い分を代弁しておく。

国際世論はイラクのクウェート侵攻を非難し無条件撤退を求める国連決議が採択されることとなった。結局1991年1月にアメリカを中心とする多国籍軍がイラクに対する軍事行動を起こし、翌2月24日にはイラク軍の敗北で停戦を迎えることとなった。湾岸戦争による原油市場の危機的反応はイラクのクウェートへの軍事侵攻の前後3ヶ月程度であり、比較的短期間で平静を取り戻している。この間原油価格は17.1ドルから37.0ドルまで上昇し2.2倍に跳ね上がった。

3. 50ドルの原油は高いか？

第一次石油危機は日本では第2次田中角栄内閣の末期で、田中角栄の日本列島改造論による公共投資の乱発がインフレを誘発していた時にオイルショックが起きたため、社会は大混乱をした。狂乱物価といわれ物がなくなるのではないかという恐怖が国全体を支配し、トイレットペーパーが店舗からなくなるパニックが起きたのはこのときである。大口電力の使用規制、マイカー使用の自粛、テレビの深夜番組の中止などの総需要抑制政策がとられ、石油備蓄法がこのときにできている。第二次石油危機は3年半と期間が長く、日本では福田赳夫、大平正芳、鈴木善幸の3内閣の時代である。省エネルギーが流行語となり、省エネックという訳のわからない半そでの背広が出てきたのはこのときである。民間の石油備蓄が一部取り崩され、省エネルギー法及び代替エネルギー法が施行されている。湾岸危機のときの総理は海部俊樹である。民間備蓄の一部取り崩しが行われ、官庁及び民間の冷房温度が28度に設定された。

このように過去3度のオイルショックではいずれの時でも日本経済は大きな打撃を受け、社会的混乱が起きているのであるが、今回の原油の高騰ではこのような騒ぎは起きていない。ガソリンの小売価格が1リッター130円台になったと新聞で書かれているくらいのものであろう。今回の原油の高騰は過去のオイルショックとなにか決定的な違いがあるのであろうか。原油価格が1バーレル50ドルを突破し58ドル台を付けるというのは、史上最高値の更新なのであるから、史上最大の混乱が起きてもいいようなものであるが、なぜ日本経済も社会も平穏なのであろうか。“実は原油価格の58ドルというのは過去のオイルショックに比べるとたいした高値ではない”と言うと読者は驚くであろうか。確かに原油の1バーレルはドルで表示されているので58ドルは史上最高値になるのであるが、過去30年間の円高のおかげで、1バーレルの値段を円で計算してみると、原油の値段は決して歴史的な高値とはいえないのである。以下にこのことを実証する。

円ドル為替レート

(1ドル=円)

年月	第一次石油危	年月	第二次石油危	年月	湾岸危機
----	--------	----	--------	----	------

	機		機		
1973.10	266.68	1978.09	189.15	1990.07	147.50
1973.11	279.00	1978.10	176.05	1990.08	144.50
1973.12	280.00	1978.11	197.80	1990.09	137.95
1974.01	299.00	1978.12	195.10		
		1979.01	201.40		
		1979.02	202.35		
		1979.03	209.30		
		1979.04	219.15		
		1979.05	219.70		
		1979.06	217.00		
		1979.07	216.90		
		1979.08	220.05		
		1979.09	223.45		
		1979.10	237.80		
		1979.11	249.50		
		1979.12	239.90		
		1980.01	238.80		
		1980.02	249.80		
		1980.03	249.70		
		1980.04	238.30		
		1980.05	224.40		
		1980.06	218.15		
		1980.07	226.85		
		1980.08	219.20		
		1980.09	212.00		
		1980.10	211.75		
		1980.11	216.75		

これは過去三度のオイルショック時の円ドルの為替レートの月次推移である。それぞれのショック時につけた1バーレルあたりの原油の最高値（ドル）にその時点の為替レートを掛け合わせると、過去のオイルショック時の原油の円での最高価格が計算される。

時期	原油最高値時	ドル最高	為替レート	円最高値
----	--------	------	-------	------

	点	値 ドル	@	円
第一次石油危機	1974年1月	11.6	299	3,468
第二次石油危機	1980年11月	42.8	216.75	9,277
湾岸危機	1990年9月	37	137.95	5,104
今回の原油高騰	2005年4月	58.28	108	6,294

このように分析してみると、原油価格が円で最高値を付けたのは第2次石油危機のときで1バーレルあたり9,277円だったことがわかる。今回の原油の史上最高値58ドル28セントは円では1バーレル当たり6,294円にすぎず、湾岸危機のときの5,104円は上回っているものの、円での史上最高値9,277円に比較するとその68%にすぎず、まだまだ史上最高値には程遠いのである。（正確に言うと今回の原油の最高値はほぼ1990年の湾岸危機のときの原油の最高値と同程度である。なぜなら、58.28ドルの史上最高値はWTIの価格であり、日本の輸入原油の主力であるドバイ原油とは油種が違うからである。この油種格差と価格の関係は一概には言えないが、おおむねドバイはWTIの1-2割引で取引されているので、ドバイ原油の油種割引分を考えると湾岸危機時最高価格と今回の史上最高値はほぼ同額となる。）仮に円での史上最高値を現在の為替レートでドル換算すると（9,277円を108円で割ればいいのであるから）85ドル89セントと計算される。すなわち、原油が第二次石油危機並みの打撃を日本経済に与えるためには1バーレル85ドルという高値をつける必要があることになる。従って、現在の原油価格の高騰は日本にとっては必ずしも異常なショックとはならない。

過去三度のオイルショック時における為替レートの反応を見てみると、第一次と第二次の石油危機では原油の高騰に伴い円は暴落している。第一次石油危機では危機開始時の円の対ドルレートが266円68銭であったのに対して、原油が最高値を付けた時のレートが299円だったのであるから、わずか3ヶ月で円は33円幅すなわち12%も暴落したことになる。第二次石油危機では危機開始時のレートが189円15銭、原油最高値時点のレートが216円75銭であるから、26ヶ月で27円の円安、すなわち14%の下落ということになる。ところが、湾岸危機のときは147円50銭から137円95銭まで3ヶ月で10円高と反対に円は7%も上昇している。そして今回の原油価格の高騰に際しても、2004年1月のドルレートは104円01銭であったのであるから、円は原油の高騰に反応していない。

円はかつての原油高に弱い通貨ではなくなっている。先に紹介した第2次石油危機のあとの官民一体となった省エネルギーと代替エネルギー開発が功を奏しているのである。あくまでも比較論の問題ではあるが、日本は原油依存度や代替エネルギーの点で他の西側先進

国よりも対策が進んでおり、他の主要通貨に比較すると原油の高騰に対する弾力性が高い通貨になっている。もちろん原油の高騰はアメリカを中心として世界経済に対してマイナスのインパクトを与える。日本経済が外需に依存する割合が高いことを考えると、原油高は明らかに日本経済にとってもマイナスであることは間違いない。しかしながらそのマイナスのインパクトにつき日本は諸外国に対して比較優位に立っている。

産業界はこのことを黙っていて言わないが、要するに1バーレル50ドル台の原油高は、実は日本経済にとって致命傷とはならない。日本は第二次石油危機で現在のドルにして85ドルの原油高を乗り越えてきているのであり、それに対応するエネルギー効率のよい産業構造を作り上げてきているのである。原油が直近で58ドルの最高値を付けたのは、4月8日にゴールドマン・サックスが“原油価格が1バーレル105ドルまで上昇する”というレポートを出したのがきっかけであるといわれている。多くの識者が、これはゴールドマン・サックスのポジション・トークであるとして無視しようとしているが、無視すべきではない。ポジション・トークとは自分が買い建てている商品を高値に吊り上げるため、市場に意図的に高値を誘発する情報を流すことをいうのであるが、ありえない。仮にゴールドマン・サックスがポジション・トークを流したとしても、そのトークが市場で圧倒的な支持を集めて原油が史上最高値を付けたのであるから、そのレポートもまたなにごとかのものであるべきであろう。

ゴールドマン・サックスのレポートは、過去の原油価格からドルの実質購買力とインフレ率で計算したところ、現在の原油価格は100ドルを超えたところで適正值となるというものであるらしい。もちろん私の分析とは違うのであるが、私の分析の結論は原油が史上最高値を付けるような構造上の問題をはらんでいるのであれば、ドルだけでなく円でも史上最高値となるはずなのであり、仮にそうであるとすれば1バーレル85ドル以上にならなければ原油は円での史上最高値は更新しないというものである。そして、中国を中心とする新興国の原油需要が旺盛であること、原油の供給余力が乏しい事を考えると原油は史上最高値を付けるような構造上の問題をはらんでいる可能性がある。このため、以下に原油の需給構造を検討する。

4. 原油の供給構造

以下に石油連盟のホームページ掲載の世界の原油の生産量と確認埋蔵量の統計を添付する。

■世界の原油生産量の推移

単位：千バレル/日(%)

地域	年	1980	1985	1990	1995	2000	2003
北米		10,120 (17.0)	10,372 (19.4)	8,873 (14.6)	8,366 (13.5)	7,857 (11.7)	7,945 (11.7)
中南米		5,614 (9.4)	6,332 (11.8)	6,920 (11.4)	8,041 (13.0)	9,337 (13.9)	8,930 (13.1)
西欧		2,447 (4.1)	3,724 (7.0)	4,020 (6.6)	5,920 (9.6)	6,384 (9.5)	5,815 (8.5)
中東		18,197 (30.5)	10,266 (19.2)	16,785 (27.7)	18,849 (30.5)	21,469 (31.9)	20,705 (30.4)
アフリカ		5,997 (10.0)	4,839 (9.0)	6,037 (10.0)	6,382 (10.3)	6,972 (10.4)	7,312 (10.7)
アジア・大洋州		4,889 (8.2)	5,584 (10.4)	6,258 (10.3)	6,936 (11.2)	7,318 (10.9)	7,297 (10.7)
東欧および旧ソ連		12,410 (20.8)	12,366 (23.1)	11,703 (19.3)	7,363 (11.9)	7,896 (11.7)	10,085 (14.8)
世界合計		59,674 (100.0)	53,484 (100.0)	60,595 (100.0)	61,856 (100.0)	67,234 (100.0)	68,087 (100.0)
万桶換算/年		347,266	310,392	351,663	358,980	391,261	395,141

(注)：四捨五入の関係により合計が一致しない場合がある

出所：OGJ誌(年末号)

■世界の原油確認埋蔵量の推移

単位：百万バレル(%)

地域	年末	1980	1985	1990	1995	2000	2003/可採年数
北米		32,800 (5.1)	34,500 (4.9)	31,960 (3.2)	27,355 (2.7)	26,471 (2.6)	201,570 (15.9)/70年
中南米		69,490 (10.7)	84,242 (12.0)	121,091 (12.1)	128,695 (12.8)	122,809 (11.9)	114,522 (9.0)/35年
西欧		23,085 (3.6)	26,413 (3.8)	14,476 (1.4)	15,573 (1.5)	17,185 (1.7)	18,233 (1.4)/9年
中東		362,071 (55.8)	398,026 (56.8)	662,598 (66.3)	659,555 (65.5)	683,516 (66.5)	726,842 (57.4)/96年
アフリカ		55,148 (8.5)	56,734 (8.1)	59,892 (6.0)	73,154 (7.3)	74,889 (7.3)	87,043 (6.9)/33年
アジア・大洋州		40,131 (6.2)	37,276 (5.3)	50,242 (5.0)	43,953 (4.4)	43,957 (4.3)	38,258 (3.0)/14年
東欧および旧ソ連		65,800 (10.1)	62,950 (9.0)	58,855 (5.9)	59,188 (5.9)	59,024 (5.7)	79,343 (6.3)/22年
世界合計		648,525 (100.0)	700,141 (100.0)	999,113 (100.0)	1,007,475 (100.0)	1,027,852 (100.0)	1,265,812 (100.0)/51年

(注)：四捨五入の関係により合計が一致しない場合がある

出所：OGJ誌(年末号)

世界の原油埋蔵量の57%は中東に偏在している。世界でもっとも地政学的な不安定要因のある地域に、現代の世界経済の基幹物資である原油が集中しているところにオイルショックが定期的に起きる根本的な原因がある。この中東からは世界の原油生産の30%が産出されており、この産出量は中東原油埋蔵量の96年分に当たる。原油埋蔵量による世界シェアが産出量によるシェアを大きく上回っており、可採年数が長いということは、中東原油が豊かで今後の増産余力が高いということを意味する。

この統計で西欧と記載されているのは北海原油である。北海原油の可採年数は9年しかなく、老朽油田で増産余力がないことがわかる。北米と記載されているのは、アラスカ油田とカナダのオイル・サンド(砂に含まれた原油)である。アラスカ・カナダは埋蔵量・可採年数共に大きい環境問題があり、増産余力は乏しい。

このアラスカ・カナダの原油開発は危ない。アラスカ・カナダの原油は見事な自然環境の中にあり環境保護団体はその開発に反対しているものの、なし崩し的に開発許可が出そうな気配がある。アラスカ・カナダの自然環境は北米・カナダ国民のものだけではなく生態

系に大きく影響するため全人類のものなのであるが、原油が高騰すると開発圧力がかかってしまう。

5百万バーレル以上の埋蔵量（世界の確認埋蔵量の0.4%）の油田を有する国を産油国と考えると、中南米の産油国はメキシコ、ベネズエラ、ブラジル、アルゼンチンの4カ国である。アフリカはナイジェリア、リビア、アルジェリア、アンゴラの4カ国にのみある程度まとまった原油がある。アジア・大洋州では中国の大慶油田に1.8億バーレルの原油埋蔵が確認されているが可採年数は14年しかなく、既に老朽油田で増産余力はない。中国以外ではインドネシアとインドに5百万バーレル前後の少量の原油が埋蔵されている。東欧及び旧ソ連では、ロシア、カザフスタン、アゼルバイジャンの3カ国が産油国である。

このようにみえてくると、中東以外の世界の産油国の数はきわめて限られている事がわかる。中東以外の産油国は、北米でアメリカとカナダの2カ国、北海油田のイギリスとノルウェーの2カ国、中南米の4カ国、アジアの3カ国そして旧ソ連の3カ国しかないのだから、全世界200カ国の中で11カ国に過ぎない。先に中東以外の産油国に増産余力が乏しい事を指摘したが、以下に可採年数50年以上の油田を有する国を一覧にして示す。

番号	国	推定産出量	埋蔵量	埋蔵量	可採年数
		万KI	百万KI	百万バーレル	
1	サウジアラビア	48,924	41,245	259.4	84.3
2	イラン	21,647	20,002	125.8	92.4
3	アラブ首長国連邦	12,916	15,550	97.8	120.4
4	クウェート	10,736	15,344	96.5	142.9
5	イラク	7,399	18,285	115.0	247.1
6	カタール	4,179	2,418	15.2	57.9
7	アゼルバイジャン	1,758	1,113	7.0	63.3
8	ベネズエラ	11,694	12,370	77.8	105.8
9	リビア	8,125	5,724	36.0	70.5

可採年数50年以上の油田のある国は全世界で9カ国しかない。しかも、この9カ国の中で中東以外の国はアゼルバイジャン、ベネズエラ、リビアの3カ国だけである。アゼルバイジャンは1994年から95年にかけて、テロや大統領の暗殺未遂事件を起こした国で政情は基本的に不安定である。現在はイルハム・アリエフ大統領の下で民主主義政体をとっているが、国内にナゴルノ・カラバフ自治州のアルメニアへの帰属問題を抱えている。

このため内紛が絶えず大量の難民が発生しており、その解決のめどは立っていない。

ベネズエラは世界第4位の産油国であり非中東のOPEC有力加盟国である。OPECの一匹狼として常に原油の高価格路線を強硬に主張している。1998年にベネズエラの大統領になったウゴ・チャベスはもともとベネズエラ陸軍の落下傘部隊の軍人で、反米・半富裕層の闘士として1992年にクーデターを起こしている。ウゴ・チャベスはこの時のクーデターには失敗したものの、その6年後に国民の90%を占める貧困層の圧倒的支持を集めて大統領に就任している。ベネズエラはウゴ・チャベスのもとの一貫して反米・親アラブ・高原油価格政策をとっている。アメリカの原油輸入の2割弱はベネズエラからのものであるため、アメリカにとってまことにややこしい存在となっている。

リビアはカダフィ大佐を国家元首とする北アフリカの社会主義独裁国家である。カダフィ大佐は1942年生まれのアラブ民族主義者で、1952年に起きたエジプトのナセル陸軍大佐のエジプト革命に共鳴し、1969年にリビアでの無血クーデターを成功させている。カダフィ大佐はクーデターにより王政を倒し社会主義政権を樹立し、このとき以来40年近く最高指導者としてリビアの全権を掌握している。どうでもいいことであるが、クーデターの時カダフィ大佐は実は大佐ではなく陸軍大尉であった。カダフィは正式には大佐には一度もなっていないのである。国家元首で大佐というのもふざけた称号ではあるが、カダフィにしてみると、これは尊敬するエジプトのナセル大佐への思慕と大佐という言葉の持つ若々しさが好きなためであるとのことである。リビアは、カダフィ大佐の下で、外国勢力のリビアからの追放と国家による資本所有を行い、社会主義政策をとった。さらに、アラブ民族主義の先鋭として、PLO（パレスチナ解放機構）への援助を行い、イスラム過激主義によるテロ活動を公然と支援してきている。当然対米関係は最悪であり、1980年代にはアメリカとの間で航空機の襲撃事件を再三にわたり引き起こしている。1996年にはリビアが化学兵器工場を建設しているとしてアメリカが経済制裁を発動する事態を迎えた。この結果リビアはテロ支援国家の烙印を押され、国際社会から完全に孤立するようになったのである。

しかし、2003年12月末に、リビアは一転して核兵器や化学兵器などの大量破壊兵器を所有していた事を認め、無条件で大量破壊兵器の廃棄を行うことで米英と合意した。国際社会の経済制裁の結果リビア経済が破綻に瀕していた事、及び、イスラム過激主義を支援してきたカダフィ大佐自身がそのイスラム過激主義グループにより暗殺を企てられている事が背景にある。アラブの世界も一筋縄ではいかない。リビアの大量破壊兵器の一方的廃棄宣言を受けて、西側諸国はリビアへの経済制裁を解除しており、リビアは国際社会に復帰した。これと共に米英の石油ビジネスがリビアに投資を開始している。日本ではそれほど騒がれていないが、リビアは地中海を隔てて一大石油消費地であるヨーロッパと隣接

しており、最も西側に近い産油国なのである。

このように中東以外に可採年数が長く埋蔵量の多い3つの産油国はいずれも政体が不安定であり、西側先進国が望むような増産は簡単にはいかない。そこで中東に目が行くのであるが、中東の中でもイラクの可採年数247年というのが俄然光っている。大量破壊兵器などないのにブッシュがサダム・フセインのイラクを軍事攻撃する理由はここにある。イラクの原油の埋蔵量に比較して産出量が異様に少ないのは、湾岸戦争とその後のアメリカのイラクへの軍事侵攻さらにサダム・フセイン政権の崩壊とアメリカの軍事駐留下での民政移管の混迷が原油生産を停滞させているためである。イラクは結局1990年の湾岸危機以来ずっと臨戦態勢にあるか、あるいは経済制裁を受けていたのであり、この間原油の生産設備は破壊され老朽化している。仮にイラクに正常な民主主義政権ができ政情が早期に安定したとしても、原油の増産のためには大規模な追加投資を行う必要があり、その操業が安定するまでさらに2-3年の時間がかかってしまう。

結局世界の原油の増産余力は中東に、そして中東の盟主で政体が穏健で比較的安定しているサウジアラビアにかかっている事になる。イランはイスラム原理主義の国であるし、アラブ首長国連邦、クウェート、カタールの3カ国はサウジアラビアと行動を共にする。サウジアラビアは一国で世界の原油生産量の12%を産出し、全世界の埋蔵量の20%がこの国にある。かつてアメリカとサウジアラビアは良好な外交関係による蜜月時代を築いていたのであるが、2001年の9・11同時多発テロ以降両国関係は冷えている。サウジアラビアが9・11の同時多発テロの資金源であった可能性が否定できないからである。結局世界の原油の供給体制を通覧してみると、大幅な増産という点に関してみると決め手はなく、要するに少なくとも供給体制は磐石ではないという事がわかる。

5. 原油の需給

世界の原油の供給体制についての基礎理解を得た。原油の供給体制の問題点は、世界の原油の57%が地政学上のリスクの塊のような中東に偏在しており、まさに火薬庫の下に原油が眠っているようなものであること、しかもその火薬庫である中東に期待する以外に有効な増産余力が人類に残されていないという点にあることがわかった。供給サイドの問題は地政学の問題であるが、需要サイドは経済予測上の問題である。原油の需要見通しは経済予測と同様の難しさがあるが、経済予測以上に読みにくい。原油の消費に関する信頼できる有効な統計が少ないのである。勢い思惑が予測を支配する事になるので、原油はまことに投機の対象になりやすいのである。以下に現在世界でもっとも信頼できるとされているIEA（国際エネルギー機構）の統計に基づき分析を行うこととする。

原油需要

地域	2002年 mbd	2003年 mbd	2004年 mbd	2005年 mbd
北アメリカ	24.10	24.57	25.18	25.54
ヨーロッパ	16.01	16.21	16.47	16.57
OECDアジア	8.63	8.77	8.62	8.62
中国	4.97	5.52	6.38	6.88
その他のアジア	7.88	8.10	8.55	8.79
旧ソ連	3.45	3.57	3.71	3.83
中近東	5.36	5.56	5.88	6.17
アフリカ	2.70	2.74	2.81	2.90
ラテンアメリカ	4.83	4.73	4.91	5.04
合計	77.93	79.77	82.51	84.34

これがIEAによる2002年から2005年の世界の原油の需要予測である。過年度分でも未だに予測の域を出ないのが原油の需給予測の難しいところである。単位は日産百万バレルで mbd (million barrels per day) と表示される。統計の出所が違うので断定はできないが、ブリティッシュ・ペトロリアム社の2003年版の“世界エネルギー統計”によると、2000年から2002年までの世界の石油消費量はほとんど変化がないので、おそらく世界の原油消費は2003年から増えだしたと考えてよいであろう。上記のIEAによる2002年から2005年にかけての需要予測をみると、原油需要は2003年に2.3%増、2004年には3.4%増、そして本年2005年にもさらに2.2%増えるものと予測されている。

2002年には世界の原油需要は日産77.93百万バレルであったものが2003年から2004年にかけてそれぞれ79.77百万バレル、82.51百万バレルと伸び、さらに今年は日産84.34百万バレルになると予測されている。年間の需要増加量は、日産にして2003年が184万バレル、2004年が274万バレルそして2005年が183万バレルである。そしてこの需要増加の最大の原因は上記表に明らかのように中国の需要増大である。中国一国で2003年から2004年にかけて日産55万バレル、86万バレルと需要を伸ばし、今年もさらに日産50万バレルの需要増が見込まれている。上記IEA統計によれば北米の需要増も大きい。好調な消費に支えられたアメリカ経済が北米の原油需要を日産40万から60万バレル単位で伸ばしているのである。さらに注意しなければならないのはその他のアジア地区の原油需要の伸びである。日本と中国を除くその他のアジア地区、特にインドが経済成長に伴い原油需要を伸

ばしており、これも年間になると日産20万から40万単位での需要増になる。中国、アメリカ、インドを中心とした3地区の需要増で2003年から2005年の世界の需要増の6割から7割を占めている事がわかる。

OPECクルード原油

国	目標生産量 mbd	2月生産量 mbd	生産可能量 mbd
アルジェリア	0.86	1.34	1.35
インドネシア	1.40	0.97	1.00
イラン	3.96	3.98	4.00
クウェート	2.17	2.45	2.50
リビア	1.45	1.62	1.65
ナイジェリア	2.22	2.39	2.40
カタール	0.70	0.78	0.80
サウジアラビア	8.78	9.20	10.50
アラブ首長国連邦	2.36	2.32	2.55
ベネズエラ	3.11	2.16	2.20
OPEC10カ国	27.01	27.21	28.95
イラク		1.85	2.50
合計		29.06	31.45

OPECその他石油		4.70
-----------	--	------

非OPEC原油

地域	2004年 mbd	2005年 mbd
北米	14.59	14.67
ヨーロッパ	6.09	5.94
太平洋	0.57	0.56
OECD計	21.25	21.17
旧ソ連	11.18	11.73
ヨーロッパ	0.17	0.16
中国	3.49	3.54

その他のアジア	2.75	2.70
ラテンアメリカ	4.07	4.30
中近東	1.88	1.78
アフリカ	3.43	3.75
非OECD	26.97	27.96
精製余剰	1.83	1.86
合計	50.06	50.99

IEAによる2005年の世界の原油の需要予測が日産84.34百万バーレルであるのに対して、上記が同じくIEAによる現在の世界の原油の供給予測である。世界の原油供給はOPEC加盟国による生産と非OPEC加盟国による生産に分けられる。OPEC加盟国の原油供給は、OPEC加盟10カ国とOPEC生産協定枠外管理のイラクを含めたOPECのクルード原油ならびにOPECのその他原油の生産から構成されている。上記統計によると、2005年2月時点のOPECのクルード原油の生産がイラク分を含めて日産29.06百万バーレル、その他原油が日産4.7百万バーレルであり、2005年の非OPECの原油生産が日産50.99百万バーレルと推定されているのであるから、現在の世界の原油供給は合計日産84.75百万バーレルとなり、ほぼ84.34百万バーレルの需要予測を満たしている事になる。

このように現在の世界の原油需給はほぼ均衡していると考えられるのであるが、現在のOPECの生産量が上記IEA統計に記載されている生産可能量の上限に近づいていることに注意が必要である。ここに記載されている生産上限はむこう3-6ヶ月の比較的短期の生産上限ではあるものの、ほとんどのOPEC加盟国は既に生産上限一杯の生産を現在行っていることがわかる。上記統計によれば生産余力を持っているのはサウジアラビアにあと130万バーレル及びイラクにあと65万バーレルあるに過ぎない。またイラクの生産余力はイラクの治安の安定があつての話であり、実際の生産余力といえるかどうかは疑問である。既に検討したようにもともと非OPEC諸国に大きな生産余力はありえず既に目一杯の生産を行っているのであるから、世界はサウジアラビアに残された130万バーレルを唯一の頼りにしているということになる。すなわち現在の世界の原油生産は操業率98.4%という高率操業をしているのである。 $(84.75 \div (84.75 + 1.3))$

原油が1バーレル58.28ドルの史上最高値を付けたのが4月であるという事も尋常ではない。例年この時期は、原油の消費地が集中している北半球の冬の暖房需要がなくなり夏の冷房需要が来る前の端境期にあたり、原油価格は停滞するのが普通である。本レポートの最初に原油価格の過去10年分のチャートを示したので、このチャートを仔細に見るとよくわかるが、この10年間4月に原油が高値を付けた事は一度としてない。そしてこ

の不需要期に世界の原油生産は生産上限に限りなく近い操業をしているのである。

このように分析してみると、今回の原油価格の高騰は投機によるものではなく実需に基づくものであるということを認めないわけにはいかない。実需に基づき原油価格が高騰したのは当たり前と思うかもしれないが、こと原油に限っては過去一度も実需にもとづいて価格が上がったことなどなかったのではないか。銅、金、ニッケル、天然ゴム、小麦、とうもろこし、砂糖、大豆、コーヒーとあまたある国際商品はことごとくその実需に基づく需給が価格を支配しているのに対して、原油は国際政治と戦争が価格を支配するきわめて特殊な戦略物資である。過去における原油価格の高騰はことごとく国際政治に基づくパワーゲームや戦争により引き起こされてきた事は既に検討したとおりである。

今回の原油価格の上昇は甘く見るができない。世界経済全体にとってみると、従って日本経済にとってみても、何とか原油価格が40ドル程度で安定してくれる事が望ましいのであるが、この分析の結果から判断する限り原油価格の腰は強いと判断せざるを得ない。実需に基づき価格が上がっている以上、そう簡単に原油価格が下がるとは考えられない。投機資金の流入による一時的な高値としてこの原油の高騰を見るべきではない。むしろ1バーレル50ドル台というのは安定価格とさえ考えられるのであり、原油の生産余力がほとんどないことを考えると、今後なにか国際的な緊張状態が勃発すれば容易に80ドル以上になる可能性さえ秘めているのである。現在の原油価格の上昇は異常ではなく、ここからさらに60ドルをこして70ドル、80ドルを付けていくとすれば、そこからの価格が初めて異常だと考えるべきであろう。

原油はきわめて投機の対象にしやすい商品でもある。中東という国際政治の坩堝の中に原油が集中しているからである。また、需給統計が信頼できず様々な思惑を呼ぶからである。私は今回の分析で、多くの原油統計を見る機会があったが、これほど統計に信頼性のない商品を見たことがない。原油の統計そのものがバーレルで計測されていたり、リッターで表示されていたりして一貫せず、また場合によっては重量で表されていたり熱量で換算されているものもある。まことに統一性がない。また同じ統計の同じ年度の数値でも発表機関が違えば数値が違うのは日常茶飯事で、また同じ発表機関でも計測年度により全く違う統計値となっており、さらにそれが当然の事としてあつかわれている。まともな神経では分析を放棄したくなってしまふ。世界に原油のアナリストといわれている人があまたいるが、彼らの存在はこの原油統計の不透明性と非科学性によって支えられているのである。

本レポートでは、すべての統計値をバーレル換算し、IEAの直近の統計に置き直して比較することで読者の混乱を避けてきたつもりであるが、おかげで不毛な時間を膨大に費やす事になった。このことは原油市場にかかわるすべての関係者は深く反省すべきであろう。

2005年4月12日 細野祐二